

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	03	02	01	0402	発達相談事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	---

《事業目的》

乳幼児発達障がいへの相談指導援助

《事業開始の背景》

乳幼児の発達障がいの早期発見、発達を促すための支援を行うことを目的として平成2年から旧安野保育園に発達相談センターを開設し、事業を実施している。なお、発達障がい児の支援事業については法制化され、発達障害者支援法が平成17年4月から施行され、現在に至っている。

《事業概要》

- 発達相談 毎月第2火曜日
- 親子教室 集団指導、個別指導等
- ことばの教室 月2回程度
- 療育研修会 関係機関の障害児担当職員の学習会
- 障がい児保育巡回指導 保育園・幼稚園の巡回指導
- OB交流会 親子教室を経て就学した児童のフォロー
- 発達障がい児療育関係機関連絡会 関係機関の情報交換
- 各種団体への補助

市民参画の有無 [ 対象外 ]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
①	相談児童のうち親子教室への参加割合	%	目標	60	60	
			実績	69	67	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	こども課	牛崎 充人	9-30-342

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	15,876	16,505		16,505	17,205
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,876	16,505		16,505

《事業手法の詳細》

**■発達相談センター 13,861千円 (H24 14,123千円)**

こども発達相談センター

乳幼児健診、小児相談等

発達障害の早期発見

**【発達相談】**

- ・診察
- ・発達検査

発達促進・集団適応訓練・助言指導

**【親子教室】**

- ・集団指導
- ・小集団指導
- ・個別指導

**【巡回訪問指導】**

- ・保育園、幼稚園への巡回訪問による助言指導

療育担当者のスキルアップ

**【療育研修会】**

- ・幼稚園・保育園の療育担当職員の学習研修会

**【ことばの教室】**

- ・言語・発音指導

**【OB交流会】**

- ・就学後のフォロー

発達相談事業 (総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	0402	発達相談事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	安心して育てることができる子育て支援の充実
4			4-1	
目的	乳幼児発達障がい相談指導援助			
対象	発達に心配がある就学前の児童とその親			
意図	児童や家族が家庭で円滑な日常生活を送れるようになる。			

《事業概要》

- 発達相談 毎月第2火曜日
- 親子教室 集団指導、個別指導等
- ことばの教室 月2回程度
- 療育研修会 関係機関の障害児担当職員の学習会
- 障がい児保育巡回指導 保育園・幼稚園の巡回指導
- OB交流会 親子教室を経て就学した児童のフォロー
- 発達障がい児療育関係機関連絡会 関係機関の情報交換
- 各種団体への補助

市民参画の有無	[ 対象外 ]		
市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会 <input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定 <input type="checkbox"/> 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 発達相談児童数	人	計画	110	110	
		実績	105	116	
② 親子教室登録児童数	人	計画	65	65	
		実績	70	78	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 相談児童のうち親子教室への参加割合	%	目標	60	60	
		実績	69	67	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/> 目標値より低い
相談内容や結果により経過観察や他機関等への紹介等も行われることから、相談者のケースにより変動がある。				

《環境変化、意見・要望》

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	発達に心配がある子どもについて発達相談を行い、良好な発達のために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	専門員の従事日数増、指導員の増員により相談可能児童数や親子教室受け入れ可能児童数の拡充を図る。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	専門員の配置が欠かせない事業であり、事業費の大半を専門員の報酬・謝礼が占めるため、事業費の削減は困難である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	対象者は限定されるが、幼児期における発達障がいを早期に発見し、良好な発達を促すための指導を行うものとして理解を得られるものとする。

《総合評価》

就学前の発達に心配のある児童を早期発見し心身の発達を促すため、発達相談や親子教室等を実施することにより、児童やその親に対して適切な指導を行ったことにより、発達の改善が図られた。